

2015年9月期	第3四半期	業績ハイライト	P3
2015年9月期	第3四半期	レビュー	P4
2015年9月期	第3四半期	トピックス	P5～6
2015年9月期	第3四半期	タックス・リース・アレンジメント事業の状況	P8～9
2015年9月期	第3四半期	出資金に含まれる手数料について	P10
2015年9月期	第3四半期	損益計算書	P12
2015年9月期	第3四半期	貸借対照表	P13
2015年9月期	業績予想	(2015年6月15日付)	P15
2015年9月期	配当予想	(2015年7月30日付)	P16
<ご参考>株主優待制度の変更 (2015年7月30日付)			P17
FPGの継続的成長の要因 (強み)			P18
中期的な経営戦略			P19
事業概略図 収益構造の多角化に向けた取組み			P20

2015年9月期 第3四半期 業績の総括



◆ 投資家の強い需要により、タックス・リース・アレンジメント事業の売上好調

企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家(顧客)からの出資金に対する強い需要に応じて、出資金を前倒して販売しているため、オペレーティング・リース事業の出資金販売額は、697億円(前年同期比132.7%増)と大幅に増加。その結果、その他の事業を含めた売上高・利益は、前年同期に比べ、大幅な増収・増益を達成した。

【百万円】	2014年9月期 第3四半期	2015年9月期 第3四半期	増減	増減率	2015年9月期 通期予想 (6/15修正後)	通期予想 進捗率	2014年9月期 通期実績
売上高	4,797	12,146	7,349	153.2%	14,281	85.1%	6,257
営業利益	2,736	8,578	5,842	213.5%	9,493	90.4%	3,461
経常利益	2,498	8,660	6,162	246.7%	9,490	91.3%	3,263
四半期 (当期) 純利益	1,519	5,525	4,005	263.5%	5,925	93.3%	1,988
オペレーティング・ リース事業 組成金額	88,026	205,094	117,068	133.0%	285,000	72.0%	168,613
出資金 販売額	29,994	69,792	39,797	132.7%	77,240	90.4%	37,899

▶ 主なトピックス

4月	13日	社員持株会設立
	30日	配当予想の修正（増配）
5月	1日	株式会社FPG信託、新たな信託商品・サービスの開発及び提供を推進するため、新経営体制を発表
	14日	Amentum Capital Limited. の株式取得（子会社化）
6月	15日	業績予想の上方修正
	22日	株式会社FPG投資顧問、当社グループ顧客の資産運用ニーズに対応した運用商品・サービスの開発及び提供に向けて、新経営体制を発表

▶ トピックス – タックス・リース・アレンジメント事業

組成面

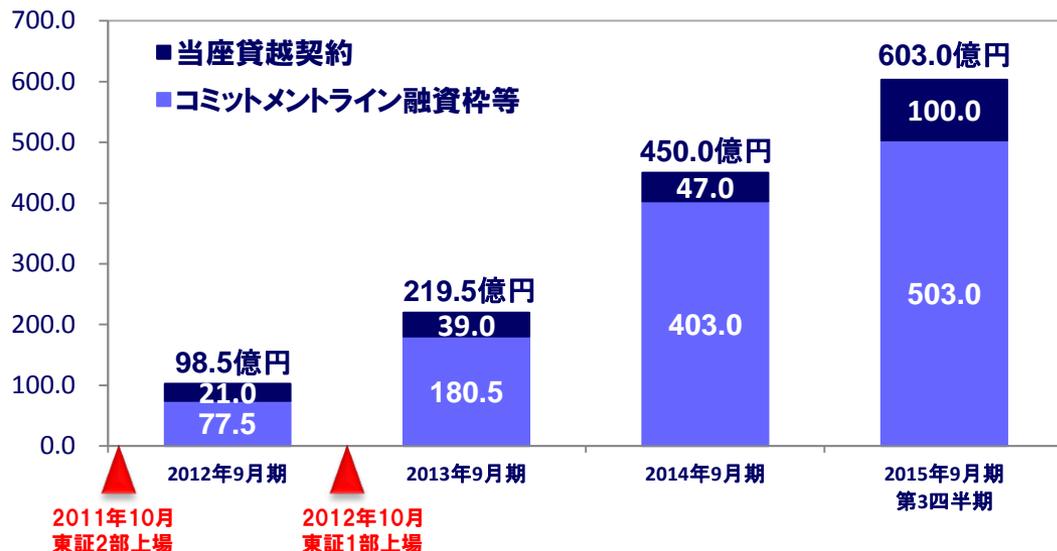
- ◆ 案件組成のサポートを行う関係会社との連携強化
FPG AIM B.V.(合併会社)により、アレンジされたリース事業組成案件数は前年同期比 約3倍
※リース事業組成案件数=SPC(特別目的会社)の数をカウント。FPG AIM B.V.の子会社がアレンジした数も含む。
- ◆ 既存賃借人からの高い信頼により、新造の航空機、船舶リース案件を数多く受注

販売面

- ◆ 販売ネットワークの拡充
当四半期に85会計事務所、4金融機関と提携（→P6「販売ネットワークの拡大」参照）
- ◆ 4月新設の仙台支店、広島支店、高松支店は13会計事務所、2金融機関と提携
地域密着の営業活動を推進



資金調達枠は603億円（前期末比34%増）と、引続き拡大傾向



JASDAQ上場(2010年9月)前の資金調達枠は15億円程度であったが、JASDAQ上場後、東証2部、東証1部への上場により、金融機関からの信用力が飛躍的に向上。また、JASDAQ上場前の取引銀行数は7行であったが、当四半期末には、51行へと拡大。



資金調達手段の多様化・安定化

2014年10月8日付、(株)日本格付研究所(JCR)より格付を新規取得したことを受け、今年1月よりコマーシャル・ペーパー(CP)の発行を実施し、以後、積極的に活用。

2015年6月末日
CP発行残高

30億円

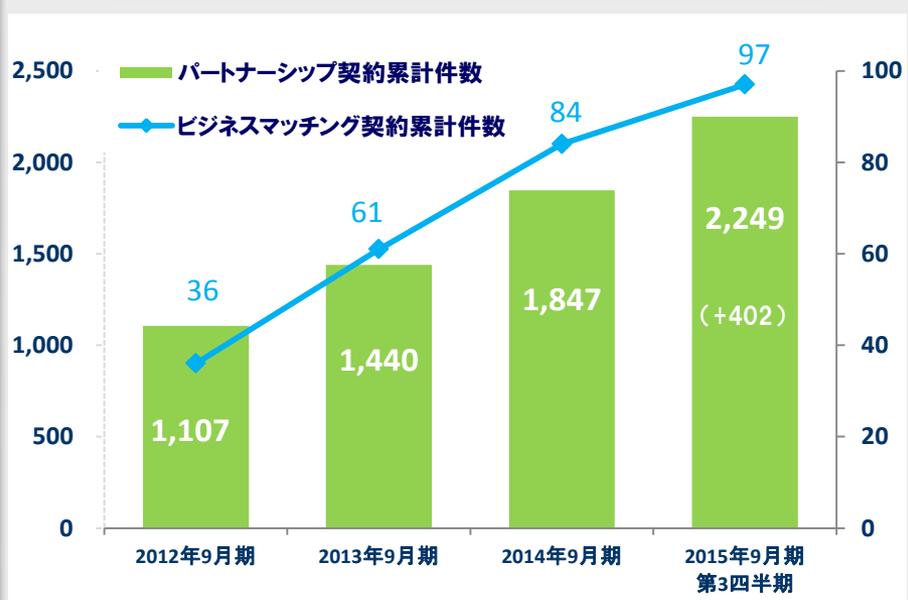
格付の取得を受けて、長期・短期資金の調達を行う等、資金調達の多様化・安定化を図る。

トピックス - 販売ネットワークの拡大

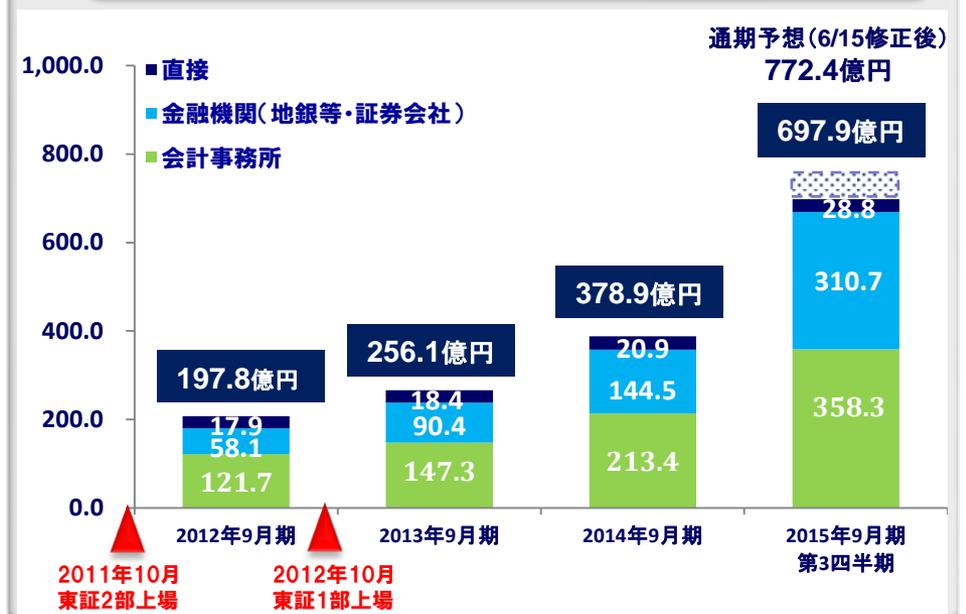
全国の会計事務所及び金融機関との提携拡大 特に地銀を中心とした金融機関からの大口投資家（顧客）の紹介が増加



会計事務所とのパートナーシップ契約件数と金融機関とのビジネスマッチング契約件数



ネットワーク別出資金販売額の推移



2015年9月期 第3四半期 營業概況



◆ 関連会社との連携推進による積極的な組成と、旺盛な投資家需要により売上が大幅増加

組成面

資金調達力の向上を背景に、案件組成のサポートを行う関連会社との連携推進等により、主に船舶リース案件の組成を積極的に行った結果、オペレーティング・リース事業組成金額は、前年同期比133%増の2,050億円となった。

販売面

企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が強くなり、販売ネットワークの拡大による販売力の向上とあいまって、出資金を前倒して販売しているため、出資金の販売が増加し、出資金販売額は前年同期比132.7%増の397億円となった。

(百万円)	2014年9月期 第3四半期	2015年9月期 第3四半期	増減	増減率	2015年9月期 通期予想 (6/15修正後)	通期予想 進捗率	2014年9月期 通期実績
オペレーティング・リース事業 組成金額	88,026	205,094	117,068	133.0%	285,000	72.0%	168,613
出資金 販売額	29,994	69,792	39,797	132.7%	77,240	90.4%	37,899
	船舶	1,221	38,347	37,125	3,038.2%		5,224
	コンテナ	10,847	11,748	900	8.3%		12,289
航空機	17,925	19,696	1,771	9.9%		20,385	
購入社数 (累計)	613	1,299	686	111.9%			834
タックス・リース・ アレンジメント事業 売上高	4,326	11,481	7,155	165.4%	13,027	88.1%	5,444
手数料(売上高/出資金販売額) フルエクイティ案件を除く	14.4%	16.5%	2.1ポイント	—			14.4%

オペレーティング・リース事業 組成金額

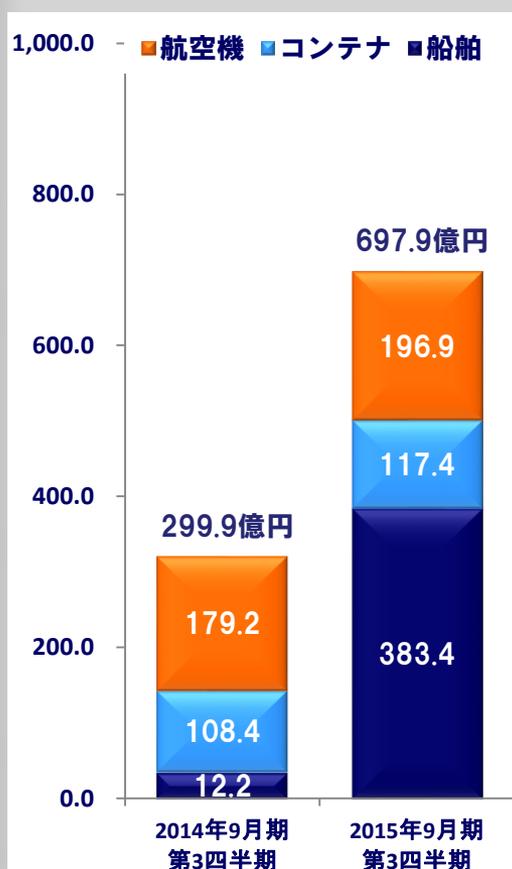
対前年同期比 133.0%増



* 案件数に関してはSPCの数をカウント

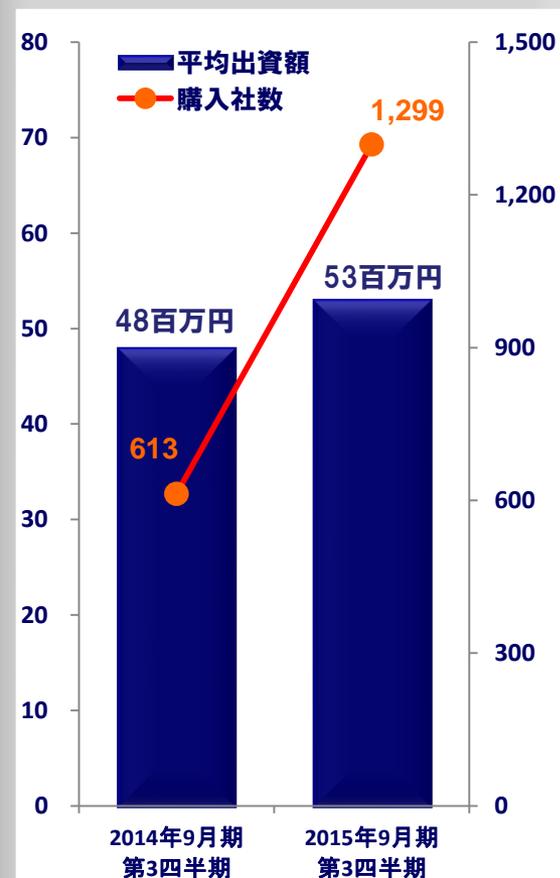
リース物件別出資金販売額

対前年同期比 132.7%増

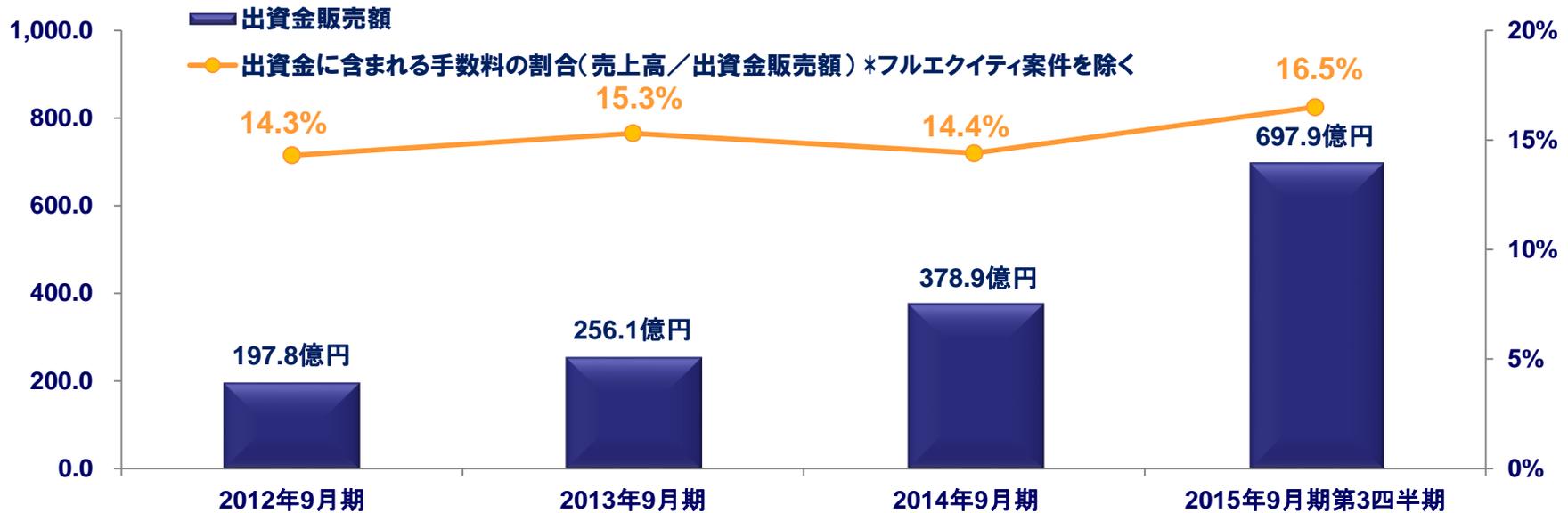


購入社数 (累計)/平均出資額

対前年同期比
686社増 / 5百万円増



2015年9月期 第3四半期 出資金に含まれる手数料について



(億円)	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期 第3四半期
タックス・リース・アレンジメント 事業売上高	26.6	37.4	54.4	114.8
出資金販売額	197.8	256.1	378.9	697.9
出資金に含まれる手数料の割合 (売上高／出資金販売額) * フルエクイティ案件を除く	14.3%	15.3%	14.4%	16.5%

*フルエクイティ案件とは、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する案件である。なお、通常はオペレーティング・リース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行う。

出資金に含まれる手数料の推移

旺盛な投資家需要に応えるため、積極的に案件を組成。出資金に含まれる手数料については、直近数期において概ね14~15%台に推移しており、他の金融商品に比べ、高い収益性を維持している。
なお、当第3四半期は高収益案件の販売により16.5%となった。

2015年9月期 第3四半期 財務ハイライト



2015年9月期 第3四半期 損益計算書

(百万円)	2014年 第3四半期	2015年 第3四半期	増減
売上高	4,797	12,146	7,349
売上原価	668	1,579	910
売上総利益	4,128	10,567	6,438
販売管理費	1,392	1,988	596
営業利益	2,736	8,578	5,842
営業外収益	222	615	393
営業外費用	460	533	72
経常利益	2,498	8,660	6,162
税引前四半期純利益	2,493	8,675	6,182
法人税等合計	973	3,150	2,176
四半期純利益	1,519	5,525	4,005

① 売上高 12,146百万円 (+7,349百万円) 単位:百万円

タックス・リース・アレンジメント事業	11,481 (+ 7,155)
不動産関連事業	102 (Δ 12)
保険仲立人事業	232 (+ 44)
証券事業	191 (+ 46)
投資顧問事業	51 (+ 39)
信託事業	24 (—)

② 売上原価 1,579百万円 (+910百万円) 単位:百万円

案件組成コスト	201 (+ 106)
顧客紹介者への支払手数料	1,369 (+ 799)

→タックス・リース・アレンジメント事業の売上げが好調だったことから、顧客紹介に係る手数料が増加。

③ 販売管理費 1,988百万円 (+596百万円) 単位:百万円

人件費	966 (+ 313)
-----	-------------

→主に、積極的な人材採用、連結子会社の増加により、人件費、その他の費用が増加。

*連結従業員数 前年同期末93名 → 当期末137名 (+44)

④ 営業外収益 615百万円 (+393百万円)

リース開始後に商品出資金を販売した場合、経過分の利息(立替利息)を投資家(顧客)から徴収し、受取利息として計上しているが、出資金販売額の増加に伴い、立替利息が増加。その他、組成不動産の不動産賃貸料、業容拡大に伴う関連会社の持分法投資利益が増加。

⑤ 営業外費用 533百万円 (+ 72百万円)

コミットメントライン契約の拡大による支払手数料、および資金調達の拡大に伴う支払利息等が増加。

2015年9月期 第3四半期 貸借対照表

資産 (百万円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 第3四半期末	増減
流動資産	42,278	52,088	9,809
現金及び預金	4,092	6,632	2,540
商品出資金	28,542	30,902	2,360
組成用不動産	3,403	2,305	△1,097
その他 流動資産	6,240	12,247	6,006
固定資産	1,737	2,919	1,182
繰延資産	—	71	71
資産合計	44,016	55,080	11,063

負債 (百万円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 第3四半期末	増減
流動負債	31,968	36,623	4,654
短期借入金等	21,580	18,415	△ 3,165
前受金	4,404	5,139	734
その他 流動負債	5,983	13,068	7,085
固定負債	1,497	3,112	1,614
長期借入金・社債	1,301	2,900	1,598
その他 固定負債	196	212	15
負債合計	33,466	39,735	6,268

純資産 (百万円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 第3四半期末	増減
資本金	3,072	3,081	9
資本剰余金	3,022	3,031	9
利益剰余金	4,441	9,137	4,696
自己株式	△0	△0	△0
為替換算調整勘定	14	28	14
少数株主持分	—	65	65
純資産合計	10,549	15,344	4,794
負債純資産合計	44,016	55,080	11,063

1 商品出資金 30,902百万円 (+2,360百万円)
 旺盛な投資家需要により、出資金の販売を進めたが、積極的に案件組成を行ったため、商品出資金は前期末残高を上回り、過去最高額。来期に販売予定の出資金を含む。

商品出資金の
取得資金は
主にコミットメント
ライン融資枠等の
短期借入金で調達
(一時的な立替取得)



2 組成用不動産 2,305百万円 (△ 1,097百万円)
 プラチナコート広尾、Qiz青山の2物件を発売中。

3 その他 流動資産 12,247百万円 (+6,006百万円)
その他 流動負債 13,068百万円 (+7,085百万円)
 証券事業の通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際し、顧客とデリバティブ取引契約を締結するとともに、カバー取引として金融機関とデリバティブ取引契約を締結。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金、負債側にデリバティブ債務と顧客からの受入保証金を計上。為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動等のため、デリバティブ債権・債務、差入・受入保証金が増加。

4 前受金 5,139百万円 (+ 734百万円)
 当四半期末の商品出資金の増加及び手数料率の向上により、第4四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金が増加。

5 長短借入金等 21,315百万円 (△ 1,566百万円)
 手元流動性の向上により、商品出資金の取得資金の一部を手元資金にて充当しているため、短期借入金等が減少。

6 純資産 15,344百万円 (+4,794百万円)
 前年度の期末配当812百万円を実施した一方で、四半期純利益5,525百万円の計上により増加。自己資本比率は、27.7%(前期末比+3.7)。

2015年9月期 業績予想



2015年9月期 業績予想（2015年6月15日付）

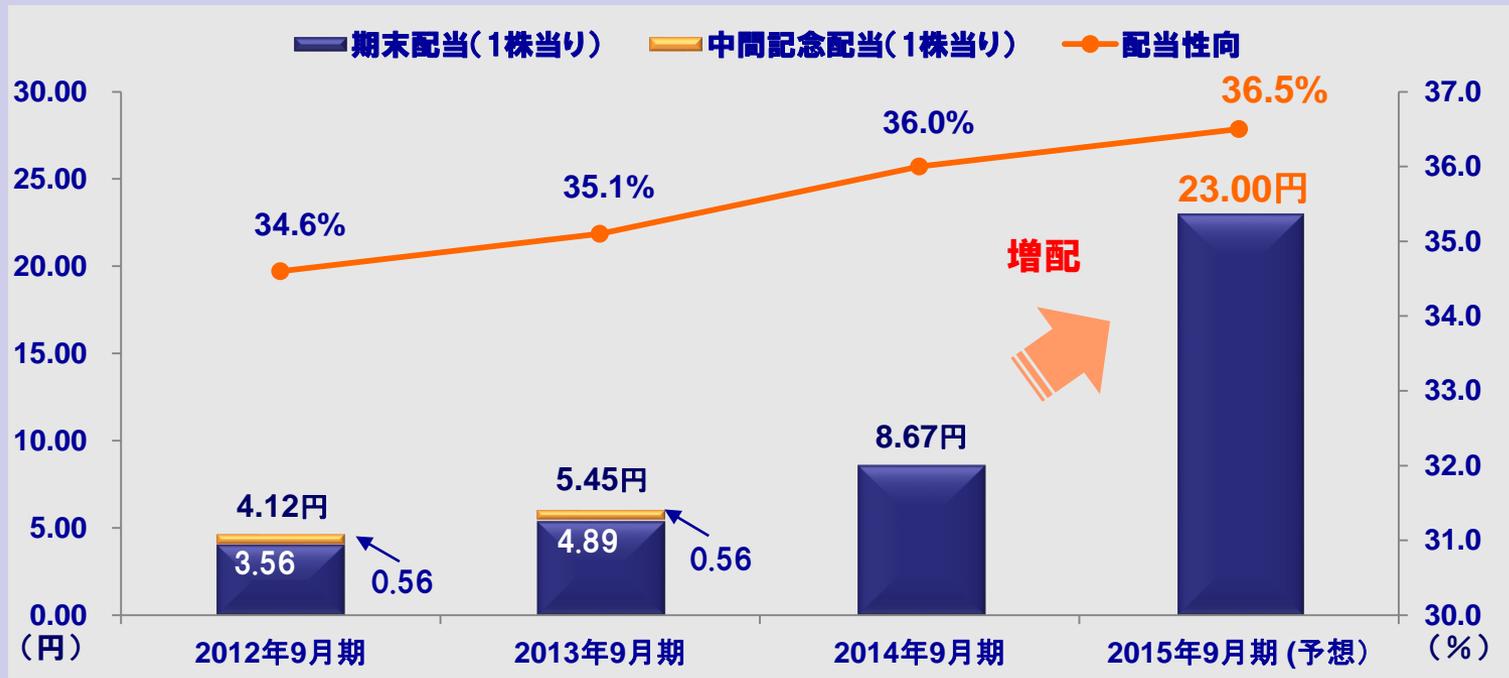
(百万円)	2015年9月期		2015年9月期	通期業績予想 3Q進捗率	2015年9月期
	上半期 (実績)	下半期 (予想)	通期予想		当初予想 (2014年10月30日付)
売上高	8,246	6,034	14,281	85.1%	8,803
タックス・リース・ アレンジメント事業	7,822	5,204	13,027	88.1%	7,708
その他	424	829	1,254	53.0%	1,094
営業利益	5,874	3,618	9,493	90.4%	4,933
経常利益	5,849	3,640	9,490	91.3%	4,583
四半期（当期）純利益	3,700	2,224	5,925	93.3%	2,700
オペレーティング・リース 事業組成金額	133,083	151,916	285,000	72.0%	200,488
出資金販売額	47,463	29,777	77,240	90.4%	47,082

オペレーティング・リース事業の案件組成が好調に推移し、出資金の販売についても、投資家からの強い需要を背景に、出資金販売額が計画を上回る水準で好調に推移していることから、2015年6月15日付で上記の通り、修正いたしました。

✓ 期末配当 (予想) は1株当たり23円00銭に増額 (当初予想10円34銭)

経営基盤の強化と事業機会を確実に捉えるために、十分な内部留保を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ適切な利益を還元することが配当政策上重要であると考えており、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案し、**目標連結配当性向を概ね30%以上に設定**。

2015年9月期は当初(2014年10月30日付)、期末配当を1株当たり10円34銭と予想。その後、業績の見通しを鑑み、2015年4月30日付で1株当たり18円50銭に増額したが、2015年6月15日付業績予想に従い、業績が順調に推移していることから、1株当たり23円00銭に増額。連結配当性向は36.5%。



(注1) 株式分割に伴う影響を加味し、遡及調整を行った数値を記載。

(注2) 2012年9月期の中間配当は東証2部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であり、また、2013年9月期の中間配当は東証1部上場に関する記念配当である。

◆ 当社株式の中長期保有を促進するため、株主優待制度を変更

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を変更。

◆ 変更後の優待内容

下記の基準でギフトカードを進呈させていただきます。

保有株式	継続保有期間				贈呈回数	基準日
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
500株以上 1,000株未満	1,000円	1,500円	2,000円	2,500円	年1回	9月末日
1,000株以上 5,000株未満	2,000円	3,000円	4,000円	5,000円		
5,000株以上	5,000円	7,000円	9,000円	10,000円		

- 2015年9月末日現在の当社の株主名簿に記録された500株以上を保有されている株主様から、変更後の新制度を適用。
- 保有期間は2015年9月末日現在の当社株主名簿を1回目とし、毎年9月末日現在、及び3月末日現在の当社株主名簿に連続して3回以上同一株主番号にて記録された株主様を対象。
- 「1年以上継続保有」とは、半期ごと(9月末日現在、及び3月末日現在)の株主名簿に同一株主番号にて3回連続で記載された株主様とし、同様に「2年以上」とは5回、「3年以上」とは7回連続。

1. 商品力

顧客ニーズに対応した商品の提供

JOLをはじめ、不動産小口運用商品、保険、証券、投資顧問、信託など多様な商品をワンストップ型で提供

2. 販売ネットワーク

全国の会計事務所、金融機関との提携による販売ネットワーク

2015年9月期第3四半期 会計事務所2,249 金融機関97

3. 資金調達力

銀行とのコミットメントライン融資枠契約の拡大

2015年9月期第3四半期 資金調達枠603億円

4. 収益性

収益性と効率性を追求し、高いROEを維持

2014年9月期 ROE 26.4%(東証一部上場平均8.2%)

5. 労働生産性

従業員1人当たりの営業利益は約35百万円(2014年9月期)と高い労働生産性を確保

✓ 成長戦略の推進

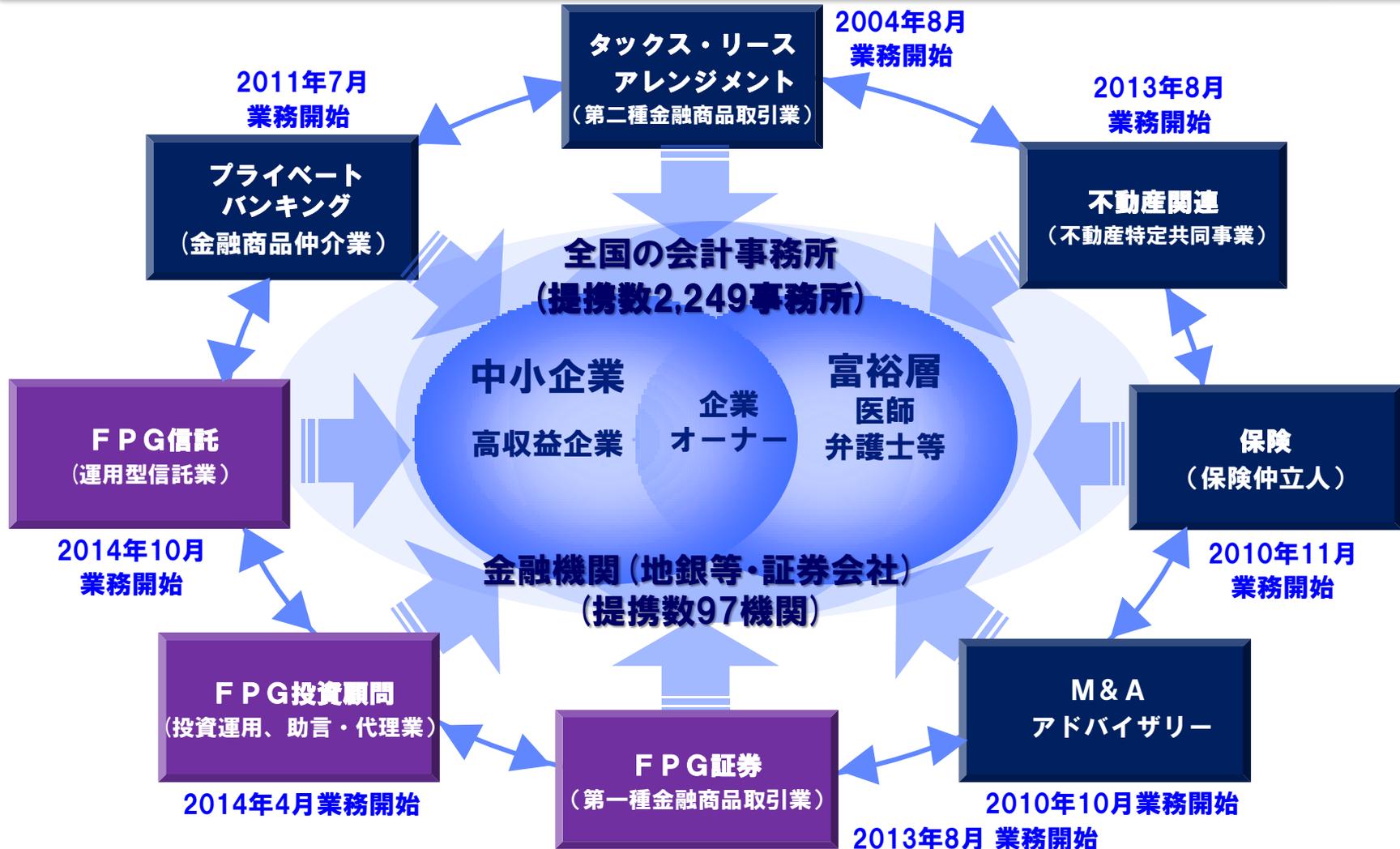
- **タックス・リース・アレンジメント事業の継続的強化**
- **収益構造の多角化**
高収益な中小企業及び富裕層をターゲットとしたワンストップ型ファイナンシャルサービス業へ
- **新規ビジネスの拡充**
運用型商品の開発

✓ 経営基盤の強化

- **持続的成長のための専門家集団育成**
少数精鋭主義を前提とし、スペシャリスト人材の育成
- **安定かつ機動的な資金の確保**

事業概略図 収益構造の多角化に向けた取り組み

高収益なオーナー企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型ファイナンシャルサービス業を目指す



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社FPG IR担当

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>